

代表・一般質問(要旨)

区政を



本会議の録画映像を
区議会ホームページでご覧いただけます。
<https://www.gikai-adachi.jp>

跡地は令和11年度の施設開設を予定していたが、東洲江小学校の仮設校舎建設に係る入札不調や今後も入札の見通しが立たないことから、東洲江中学校に引き続き東洲江小学校仮設校舎としての使用を検討している。本件は、学校関係保護者よりも綾瀬地域への説明が後になったことにより、綾瀬地域の区に対する不信感が募り混乱を招いた。学校建て替え事業において同様のことを繰り返さないために、どのように取り組むのか伺う。

【教育長】 今回のことを反省し、今後は丁寧かつ迅速に地域へ説明を行っていく。民間専門機関の技術支援による発注方法の見直しや仮設校舎を利用しない新校舎建設等、学校敷地の条件等も考慮しながら取り組んでいく。

区民の命を守りぬく備蓄を!

【問】 能登半島地震を受けて、区はいち早く食料と水を3日分まで備蓄すると方針を示したが、食料の種類や日用品について、改めて検討すべきではないか。

【危機管理】 アルファ化米とクラッカーに加え、水が不要なレトルト食品の備蓄割合増を検討する。避難所生活に不可欠な日用品やブルーシート等、災害時に必要性が高い品目は増量を検討し、口腔衛生ケア物品等、新

まだまだ続く

「足立元気計画!!」

自由民主党

吉岡

茂 議員



【問】 環七北通りの六町加平橋から横断歩道のある補助第140号

線との交差点までは距離が遠く、高齢者は苦勞しており、その中間地点付近を横断する者もいる。



現状を踏まえた整備方針改定を

【問】 令和6年度に特別養護老人ホーム整備方針を改定予定だが、介護従事者が不足している現状を踏まえ、どのような視点で見直しを行うのか見解を伺う。

【福祉】 高齢者人口推計や多床室のニーズ、ユニット個室の空き状況を踏まえた施設整備、安定的に施設運営が行えるような介護人材の確保、施設の老朽化に伴う建て替え等、新たな課題を踏まえ見直しを行っていく。

情報モラル教育で子どもを守れ

【問】 インターネットを利用する際のルールやマナー、人権への配慮、危険性等について、全児童・生徒を対象に情報モラル教育をすべきと考えるがどうか。

【教育指導】 学級活動や長期休業日中の指導等の際には、情報モラルについてのリスクのみならず、ルールやマナー、危険性等、情報を活用していく方法について学習している。

そこで地域はアンケート調査を行い、その結果を受けて信号機の設置を要望することになった。

今年1月に開催された区、都、綾瀬警察署、町会による話し合いの場が出た意見の内容を伺う。

【都市建設】 町会から信号機設置等の要望があった交差点に、歩行者及び自転車通行できる横断歩道と歩行者用信号機の設置が綾瀬警察署から提案された。しかし、町会からは自動車も通行できる交差点にしてほしいという意見があり、引き続き検討していくことになった。

住民主体の交通手段に区の支援を

【問】 葛飾区では、交通空白地域において地域の有志によるグリーンスローモビリティの実証運行が行われている。足立区も交通空白地域におい

共助できる関係作りで災害に負けない強靱な足立区へ

自由民主党

くじらい

実 議員



災害に強い強靱な区を目指して

【問】 区は、区民の生命と財産を守るために、災害に強いまちづくりを進めていく必要がある。区の建築物耐震化促進事業によって、この1年間で耐震化率は向上したのか。見えてきた課題や今後に向けた対策と併せて区の見解を伺う。

【建築】 耐震診断、耐震改修工事等の申請が年間目標の400件に近づいていることから、自然更新も含め、住宅の耐震化率は着実に向上している。

しかし、高齢者等からは「地震が起きて自分は大丈夫だ」

て、地域の有志がリーダーシップを取り近隣町会と連携し、グリーンスローモビリティの導入に向けて動き出した場合、区はそれに理解を示し、何らかの協力をする考えがあるのか伺う。

【都市建設】 グリーンスローモビリティのメリット・デメリットを理解した上で、町会や団体が導入を希望する場合は、地域内交通導入サポート制度に基づき、関係機関との協議や運行経費の支援等を行っていく。



等の声があり、耐震化を阻む課題となっている。能登半島地震発生後は助成制度の問い合わせも増えているため、耐震化への周知等を粘り強く進めていく。



【問】 災害時や緊急時において助け合えることが町会・自治

会に加入する最大のメリットであることを、外国人等にも積極的に示すべきである。今後は、一部地域で実施している外国人との交流の場も広めていき、足立区版共生社会の実現に向けて、地域住民と外国人との相互理解も深めていくべきではないか。

【地域】 令和5年9月に区内団地において、ウクライナ避難民を対象とした地域交流会が開催され、活発なコミュニケーションが図られていた。このような好事例を参考に、外国人との交流会開催を促し、多文化共生社会の実現を目指していく。

日本共産党足立区議団

介護保険の値上げストップ 若者が活躍できる足立区へ

日本共産党

はたの 昭彦 議員



地域住民の声を反映した開発を

【問】 区は、旧こども家庭支援センター跡地にある東洲江中学校仮設校舎を、引き続き東洲江小学校の建て替えのために活用すると決定した。

①地域に説明の無い仮設校舎利用の決定により、地域を混乱させた区の責任は重く、一度立ち止まり、あり方を見直すべきではないか。

②区は、当該跡地計画を11年も遅らせた責任をどう考えるのか。

【教育長】 ①仮設校舎利用について一度立ち止まり、庁内横断プロジェクトチームを立ち上げ、総合的に検討し方針決定した。引き続き地域との情報共有を図り、丁寧に進めていく。

【総務】 ②今後は綾瀬地域と十分に意見交換を行いながら、誰もが利用しやすい施設になるようスピード感を持って対応する。

【問】 こども基本法等では、子ども・若者を社会形成の主体として位置付けることが明確に定義された。区も同様に位置付け、子ども・若者の社会参加への支援に関して、庁内の垣根を越えて連携ができるよう施策を整理・体系化した「足立区子ども・若



【福祉】 第3回地域保健福祉推進協議会において、次期介護保険料基準額を現行の月額より10円引き下げとする答申があったことを厳粛に受け止め、条例改正案を提案していく。